

平成27年度 社会福祉法人緑新会事業報告

1 法人の基本理念の遵守

本年も法人の基本理念である

「笑顔いきいき、心豊かに」に基づきご利用者、ご家族、そして地域の方々との信頼関係を大切に構築しながら施設での暮らし、各部署での目標達成と継続に努めてきました。

2 法人の経営方針

社会福祉法人の役割のひとつとして社会貢献が求められています。そうした背景において、当法人も平成28年1月1日から定款の第2種社会福祉事業に、「生計困難者に対する相談支援事業」の位置づけを行いました。現在まで具体的な取組事例は発生していませんが、天草地域で取組を行っている事業所の事例等を参考にすると同時に、他団体との連携を密にしながら今後のニーズにあわせて展開していきたいと考えています。

経営状態については、事業活動収入が前年度より995万円減額となった。これはベッド稼働率の低下と介護報酬単価の影響である。当期活動収支差額は前年度より2,565万円少なくなった。人件費比率は前年度68.6%今年度75.3%と増大し、今後の比率には注意が必要と考えます。

3 事業の見直しについて

法人が公益事業として位置づける「有料老人ホーム・小規模ケアホーム一服処：よんなっせ」は、平成18年7月よりサービスの提供を行ってきました。このサービスは介護保険とは切り離し、ご利用者の身体的な面への支援ではなく、一人暮らし等、むしろ本人様が置かれている環境面で在宅生活の継続に不安を持っている方々を対象として行ってきたものです。言わば地域貢献事業の一環として取組を行ってきたものです。居室も4部屋で最大定員が5名という、アットホームな環境面であり、約10年間体制を整えて対応を行ってきました。しかし、昨今の天草地域内の高齢者介護施設関係の整備状況を見ると、本事業に対する当初の目的は達成され、また利用者の対象者も少なくなってきたことから事業の廃止を決定したところであります。しかし、当施設は高齢者施設として機能のみならず、多角的から見た場合にも利活用が考えられるため、しばらくは賃貸契約を継続し、あらゆる活用方法を検討していきたいと考えています。

従来型特養ベッド稼働率

平成25年度	99.08%
平成26年度	98.36%
平成27年度	97.07%

地域密着型特養ベッド稼働率

平成25年度	同一指定のため従来型と一体化
平成26年度	97.58%
平成27年度	96.61%

ショートステイベッド稼働率

平成25年度	10名/日
平成26年度	8.6名/日
平成27年度	7.5名/日

デイサービスセンター稼働率

平成25年度	8.9名/日
平成26年度	9.2名/日
平成27年度	7.5名/日

グループホームベッド稼働率

平成25年度	98%
平成26年度	91.9%
平成27年度	95.8%

4 施設メンテナンス等についての対策

平成27年度は施設開設以来、22年目を迎えることができました。ここ数年にかけて特養従来型施設のユニット化等の改修工事は行ってきましたが、本年は床、壁、天井等のクロスの張替え工事を行いました。また毎年の課題のひとつであった雨漏り予防のための従来型施設屋上の防水工事も平行して行い、心配していた梅雨時期にも支障なく効果があったと考えています。

5 職員の腰痛予防対策についての取組

昨今職員の健康診断結果から判断し、腰痛を抱える職員が多く見られたことから、介助用リフト3機の導入を行いました。現状においては機器導入による具体的効果はみえていませんが、今後は職員個人が機器の取扱いを数多く経験することによって、徐々に腰痛予防対策についての効果が、みえてくるものと考えています。

6 天草市保育所民営化計画への取組

平成27年2月に改定された「天草市公立保育所民営化等実施計画」に基づき、8月7日に公募要項の説明会が開催されました。当地域の小宮地保育所は平成29年度からの民営化として位置づけがなされ、書類審査及びプレゼンテーションを経て、審査が行われた結果、残念ながら不採択となりましたが、新和町福祉ゾーン整備計画に基づいた理念は引き続き継承・発展させながら他の事業所と連携をとり今後も取り組んでいきたいと考えています。

7 職員確保のための対策について

施設サービスを提供する上でもっとも大切なことは職員の確保だと考えています。本年は4名の

新規学卒者の採用を行い、同時に全職員の年齢構成のうえからも適正なバランスがとれたと思っています。また例年ですが、看護職員の確保もでき、充実することができました。今後の課題は次年度以降に訪れる定年退職者への対応と、更なる専門職である看護職員の確保についてもハローワーク及び熊本県看護協会等を通じて求めて行きたいと考えています。また、熊本県が行った人材確保のための助成金（熊本県長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業）も有効に活用でき、今後同様の対策が示された際には積極的に求めて行きたいと考えています。年休付与については極力部署によって取得率が偏らないように計画性をもった取得となるように努めていくこととしていますが、それでもすべてにおいて平等性が維持できたかと言うと必ずしもそうだとは言えないようにも感じています。本年度職員年休取得数については1,275日発生し、休日の取得数は700.5日、取得率は54.9%となっています。民間企業や医療法人、社会福祉法人などでは平成26年度の調査結果では47.6%が全国平均となっています。そうしたことも職員に伝え、バランスのとれた取得について協力を求めていきたいと考えています。

平成27年度採用職員及び退職職員数

採用職員職種	配属部署	正・非	採用人員	採用日
事務職員	事務・総務課	非	1名	4月1日
機能訓練指導員	特養介護計画課	非	1名	
介護職員	特養従来型介護支援課	非	2名	
	地域密着型特養介護支援課	非	1名	
	グループホーム	非	1名	
介護職員	グループホーム	非	1名	9月1日
看護職員	特養医務・看護課	正	1名	10月16日
介護職員	特養従来型	パート	1名	11月1日

退職職員職種	配属部署	正・非	退職人員	退職日
生活相談員	通所介護	正	1名	10月30日
介護職員	特養従来型介護支援課	非	1名	2月29日
※介護職員	特養従来型介護支援課	パート	2名	3月31日
※介護職員	グループホーム	非	1名	

※印＝契約期間満了のための退職者

8 職員研修等について

職員のスキルアップのための研修は例年同様に計画性を持って取り組んできました。9月からは「動き出しは当事者から・・・」をテーマとして法人全体で取組む方向性のための基礎作りを行ってきました。その一歩として3月に開催された神戸で開催された全国大会において、当法人での取組（地域密着型特養施設と、グループホーム）を発表する機会を得ることができ、更なるスキルアップに努めてきたところであります。本研修につきましては本年6月からの継続研修も予定されていることから、更なる実践に努めていきたいと考えています。また熊本県老人福祉施設協議会や全国老人福祉施設協議会主催の研修会、その他の研修会へも職員を派遣することができ、計画に沿った研修ができたと考えています。

※詳細については別紙研修関係一覧参照

9 資格取得のための支援体制について

資格取得のための支援は、個々人のモチベーションのアップと専門職としての意識付けを強化する意味でも、効果が大いと考えています。しかし、資格はあくまでも、個人が有すべきものであり、その資格をさらにどのようにしてスケールアップさせて行くかが、法人としての課題であると認識しています。本年は介護福祉士の試験に4名の職員が合格することができました。この資格がゴールではなく、さらなる次のステップアップにつながるように今後とも支援をしていきたいと考えています。

1. 新和町の人口、高齢化の状況

(3月31日現在)

		23年	24年	25年	26年	27年	28年
人 口	男	1,671	1,640	1,603	1,564	1,531	1,487
	女	1,893	1,839	1,795	1,761	1,709	1,664
	計	3,564	3,479	3,398	3,325	3,240	3,151
高齢人口	男	531	529	543	562	571	578
	女	781	787	788	787	783	788
	計	1,312	1,316	1,331	1,349	1,354	1,366
高齢化率		36.81	37.83	39.17	40.57	41.8	43.35
要支援 認定者	計	90	71	77	85	86	78
要介護 認定者	計	181	205	206	222	214	304
認定済 比率 合計	男	27%	28%	24.4%	29.3%	28.6%	27.9%
	女	73%	72%	75.6%	70.7%	71.4%	72.1%
	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

10 新和地域の現状に対する法人としての取組について

平成18年3月に天草市の誕生後は、上記表のように著しく人口の減少に拍車がかかるようになってきました。同時に高齢化率は一層高まってきており、将来を見渡したときに10年から20年先の見通しもわかりにくくなっているように感じます。そうした環境において「社会福祉法人としてどのように地域と寄り添いながら支えていかなければならないか」と言う、新たな課題も浮き上がってきました。

社会福祉法人は公益法人としての役割のみならず、人材を含めた地域との連携が強く求められているように感じています。必ずしも第1種社会福祉事業及び第2種社会福祉事業のみならず、地域を支えて行くためには異業種間の連携、そして、そこにかかわる多くの人たちとの交流に積極的に係わり合いを求めていくことが重要であると認識しています。平成27年度に行ってきました社会福祉法人として又は高齢者介護施設としての役割りだけではなく、視点を大きく見据えて多種多様な面からも幅広く対応できる機能を持ち備えることが必要だと考えています。